

目 次

標本設計(6).....	2	9. 物 価.....	24
統計の国際性.....	6	10. 経 済.....	25
昭和54年度学校基本調査(つづき).....	10	11. 消費生活相談.....	25
喫 煙 室.....	13	12. 家 計.....	26
指 標		13. レジャー.....	28
1. 主要指標.....	14	14. 生活保護.....	28
2. 人 口.....	16	15. 交通事故.....	29
3. 労 働.....	18	16. 自動車保険請求相談.....	29
4. 農 業.....	20	17. 犯 罪.....	30
5. 鉱 工 業.....	21	18. 火 災.....	30
6. 建 築.....	22	新着資料案内.....	31
7. 電 力.....	22	伝 言 板.....	32
8. 金 融.....	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



ちみじ
紅葉

“秋の夕日に 照る山 紅葉 ……”

「紅葉」は元気に歌うのがいい。音楽の時間、オルガンに合わせ、何のてらいもなく大きな声で唱和する。大人になっても、ひとつの原体験として、唱歌は私たちの心に残っている。

気がふさぎ、あてもなく散策する。陽があかあかと空をそめ、夕暮れが世界をおおいはじめる。そんな時、思わず「紅葉」の歌を口ずさむ。

秋が寂しいものとは固定観念だろう。目にうつるもの、その想いを移入しているに過ぎない。運動会の50m競争を全力で走る子供たちに、秋の寂しさなどみじんもない。「紅葉」の美しさを讃えよ。

10月のおもな行事

- 1日 就業構造基本調査調査期日
国勢調査調査区設定期日
- 2～3日 工業統計ブロック会議(千葉県)
- 2～5日 県民所得推計研究会(静岡県)
- 3～4日 個人企業経済調査指導員特別講習会(東京都)
- 5日 国勢調査第4次試験調査事務打合せ(統計局)
- 16～17日 世界農林業センサス自主ブロック会議(東京都)
- 17～19日 全国都道府県教育統計担当者協議会(静岡県)
- 18日 統計の日
- 22～23日 生産動態統計ブロック会議(長野県)
- 26日 全国統計大会(鹿児島県)
- 30～31日 家計調査ブロック会議(埼玉県)
- 30～31日 世界農林業センサス実査・審査ブロック会議(千葉県)

標 本 設 計 (6)

—— 標 本 設 計 の 工 夫 例 ——

1. 抽出のための調査区資料の再編成

国勢調査の調査区は、産業特性を中心として層化され、直ちに抽出しうる枠として整えられています。これから設計しようとする標本調査の調査項目が産業にあまり関係しないときは、この既製の層を使うと大きな効果は期待できません。もし、既製の層には使われていないが新たに層化の指標になりそうな項目があるなら、多少面倒でも個別の標本設計に適した層を作ってみるのも一つの工夫です。

また、調査区の大きさについても、大きすぎて不便、などというときは分割などによって調整して当面の調査に適するようにすることができます。既存の資料を再編成すると、一般に精度と費用の両方に得失が生じますから、再編成の効用はその両面から評価しなければなりません。

(1) 層の新設

たとえば、ある市(町村)において住民の就業・不就業の別を調べ、就業者については更に従業先を、自宅、自宅以外自市内、他市町村(他県を含む)の別に調べることをねらいとして、1つの標本調査を行うものとしてみます。抽出単位を昭和50年国勢調査の調査区としますと、それは8月号で詳しく説明しましたが、まずその中に利用できる資料があるかどうか探します。すると、調査区別に、前記の従業先別の就業者数を集計したものがありますから、これを層化の指標に用いると効果が上りそうです。とはいえ、資料は昭和50年国勢調査の時点のもので、その後の変化が大きければ、効果は少なくなります。

そこで、以下、水戸市を例にとり、この調査に適するように調査区を再編成して、新しい層を作ってみることにします。水戸市には調査区が1101ありますが、各調査区の特徴を拾い出して整理するために、新たに調査区ごとのカードを作ることにします。そして、各調査区について、昭和50年国勢調査時における住民の従業先が、自宅である者、自宅以外自市内である者、他市町村(他県を含む)である者、

の数を「昭和50年国勢調査調査区別集計結果第5表」から拾い出し、カードに記入します。(表-1は実例で、まず(1)欄に記入します。)

表-1

昭和50年国勢調査 調査区特性カード					
水戸市		調査区番号 0001			
従業先別就業者数	(1) 人	(2) %	(3) 符号	(4) 層	
15歳以上就業者数	61	100	—		
従業先	自 宅	20	33		B
	自宅以外自市内	35	57		B
	他市町村 (他県を含む)	6	10		A

A = 0~29%, B = 30~70%, C = 71~100%

すると、このカードは全部で1101枚できます。つぎに、15歳以上就業者数を100として、従業先別の人数の構成比を出し、(2)欄に記入します。この構成比を出す目的は、調査区を、従業先別の就業者数の比率を指標として多角的に層化するためです。もっとも、層化の指標には従業先別の就業者数をそのまま使うこともできます。人数と比率のどちらがよいかは抽出方法などによって一概にいえません。つぎに、この3つの構成比を符号化します。その基準は、特別なものを区分するという感覚で、たとえば0~29%をA、30~70%をB、71~100%をCとしてみます。これがそれぞれ3つの従業先の構成比に適用されますから、全体で27通りの組合せができることになります。しかし、これらすべてが層になるというわけではありません。含まれる調査区の数が少なすぎて、独立した層となれないものがあれば、それを類似のものと合併しなければなりませんから、最終的に使える層の数は27を下回る可能性があります。なお、このA、B、C3区分の適否は、この段階では何ともいえません。あとでの修正をいとわないなら25%きざみで4区分にすることも考えられます。そうすると $4^3=64$ 通りの組合せができますが、これらをすべて層とすることは、

総調査区数1101に対してやや窮屈な感じがするし、過去の資料だからあまり細かすぎない方がよいとなると、結局は整理合併して半分か3分の1ぐらいにしなければならないでしょう。いずれにしても層の数は20~30が適当と思われる。すると1層平均40調査区となります。

調査区をこのように、目的とする調査項目に関する指標で層化し、カードなどの形で保管しておく、当該調査の設計をたいへん効果的にします。

(2) 調査区の分割

国勢調査の調査区を抽出単位として抽出しても、その中の世帯などを全部調査するのは大変だし、さりとて調査区内で世帯などを第2次抽出するのも面倒な上、正確性にも問題がある、という場合何か対策はあるでしょうか。効率は落ちますがあります。それは、調査区を、容易に調査できる大きさに事前分割し、それを抽出単位とすることです。分割区域を抽出したら、その中では抽出せず全部調査することとしますから、一種の1段集落抽出法ということになります。1調査員の受持ち世帯数を10~15としたいならば、50世帯からなる既設の調査区を世帯数についてほぼ4等分すればよいことになります。具体的には、分割すべき調査区の要図の上で道路・河川などわかりやすい地形・地物によって、ちょうど国勢調査の調査区を作るような要領で行えばよいのです。この際現地での確認が望ましいことはいうまでもありません。このとき注意したいのは、調査区の中の中程度の寮や、産業特性などが共通な住宅の集団(大きい寮などは識別済み)です。これらはなるべくまとめて区切り、あとで同種のを分離して集め、リストを作るとちょうど層のような効果をもたらします。しかし、一般には分割区域の特性を掴むことは困難ですから、分割区域を抽出単位とするのは、すでに作ってある調査区単位の層の効果を減退させることになるかもしれません。

こうして作った調査区の分割区域には、1, 2, 3, ……などと番号を付し、これと既設の調査区番号とを組合わせて識別することとします。もちろん調査区要図にも分割の仕切り線と分割番号を入れておきます。分割区域の数は、世帯

数10~15程度で設定しますと、元の調査区の数に4倍ぐらいになります。

この分割区域を抽出単位とすると、調査区を抽出単位とする場合ある程度期待できた層化の効果は減るが期待できないこととなり、精度の面で損失をきたすかもしれませんが、抽出単位が小さくなることの経験的利点、抽出事務の簡素化、経費の低廉化などの利点も生じます。欠点と利点がある程度相殺し、実行に堪えるものであれば受け入れられる設計となります。この場合ですと、費用の浮いた分を標本規模の増大にまわすことにすれば、精度のロスがある程度回復することになります。質のよい小標本でも、質の悪い大標本でも、経費や精度があまり違わなければ、同じ価値と考えてもよいでしょう。

上の作業を全調査区について行うのが大変なときは、既設の調査区を抽出単位として抽出し、抽出された調査区についてだけ分割を行い、次にその分割区域を単位として抽出を行うという方法も考えられます。するとこれは2段抽出となります。調査区の層化が効率的に行われているときは、前記の全調査区の分割よりも効果的でしょう。しかし、第2次抽出単位を世帯とした場合とくらべると劣るでしょう。

2. 設計効果をあげるための参考資料の活用

1つの標本調査の設計をする際、抽出単位などについて調査事項に関連した資料があると、それを設計に織り込むことによって調査結果の精度を高めることができます。ただ精度を高めようとするなら、標本の規模を大きくすれば達成されますが、これは質の悪さを量で補う理屈と同じです。望ましくは、なるべく参考資料を探るか、作ることにによって、小規模で所要の精度を満たすような質のよい標本が得られれば、それにこしたことはありません。これはもちろん、参考資料の“参考度”にもよることはいうまでもありません。なお、正しい資料と思って利用しても、間違ったものであれば却って精度を悪くしてしまいます。次に、参考資料を標本設計に織り込む例をいくつか紹介しましょう。

●シリーズ「短期統計実務講座」*****

(1) 抽出単位の類似性を概ね知っているとき、層を作って抽出する

調査項目からみて類似の性質を有する単位を分類して作った抽出枠を層と呼びますが、これは上質の標本を得るための常套手段です。たとえば、ある地域で小売店の売上高を店舗を抽出することによって調査することを考えます。店舗の名簿に過去の従業員数の記載があると、売上高と従業員数とは正の相関が考えられますから、店舗もその従業員数によって、1～4人、5～29人、30人以上、などと分類して、この分類ごとに店舗を抽出すると、標本には必ず1～4人、5～29人、30人以上の店舗が含まれることになりますから、代表性の高い標本となる、という考え方です。もっとも少人数でも大きな売上高であったり、従業員数の変動もありますから、状況によっては予期するほど効果が上がらないこともあります。

このように、層化はしかるべき参考資料(ここでは店ごとの過去の従業員数)があってはじめてできるものです。

なお、層化抽出法では、いわゆる「層の移動」が起こることがあります。たとえば、従業員数1～4人として抽出した店が調査してみたら5～29人に属する店であったという場合です。この場合は集計時の乗率は1～4人の層の抽出確率をもととし、表章時の区分は5～29人に属させる、すなわち、集計は抽出を反映させ、表章は調査を反映させるという原則で行います。

(2) 抽出単位の異質性を概ね知っているとき、集落を作って抽出する

ある意味では層化の逆ともいえますが、調査項目に関する既存知識を利用して、同質なものを分離し、異質なものを集めてそれを抽出の単位にするという考え方があります。こうして作られた抽出単位を集落といいますが、集落をうまく作り、あるいは既に条件よくできている集落を利用すれば精度の向上に役に立ちます。

人口統計で世帯を抽出単位とするのは、この1つの例になります。たとえば、男女別の結果数字を考えると、標本中の男女の割合が半々ぐらいになるのが望ましいのですが、

個人単位に抽出すると、男女いずれにか偏るおそれがあります。これに対して世帯を単位として抽出すると、大概の世帯は男女からなっていますから、全体として男女半々ぐらいの構成となる可能性が高いというわけです。世帯は個人の既設集落ですから問題はありませんが、抽出単位として集落を新たに作る際には、調査項目について集落内なるべく異質度高まるように図れば、効果が高まります。それができるためには、そのための参考知識が必要であることはいうまでもありません。

(3) 抽出単位についての概ねの知識によって枠内の配列順を変え、系統抽出を行う

系統抽出法の簡単な例は等間隔抽出法といわれるものです。これによって抽出するとき、標本の構成は抽出単位の配列順に関係します。そのため、調査項目に関する知識をもっていけば、これを配列順に反映させることによって精度を高めることができます。たとえば、ある地域の小売店の売上高を、店舗を抽出することによって調査することを考えます。店舗の名簿に過去の従業員数の記載があるとき、店舗を従業員数の順に並べかえます。(帳簿になっているときは、番号を打ち直せばよい。)そして名簿の初めから終りに渡って等間隔抽出すれば、標本には小規模・中規模・大規模がほとんど常に含まれることとなり、代表性の高いものとなります。また、大勢の男女の中から若干の男女を抽出するのに、抽出単位名簿内の配列順を前半に男、後半に女として名簿全体に渡って等間隔抽出を行うと、標本の男女比が元の集団の男女比を忠実に反映したものとなります。これは標本の構造が母集団のそれと相似的になるといいう意味で、一般に望ましいことと考えられています。

(4) 抽出単位の重要度を概ね知っているとき、それに応じた確率で抽出する

抽出単位の重要度というのは、その抽出単位が標本になるかならないかが、結果数字にどの程度の影響を与えるか、その強さのことです。たとえば、ある地域で小売店の売上高を、店舗を抽出することによって調査することを考えます。その地域の店舗が1つのデパートのほかは皆小さな店

であるということがわかっていると、このこと自体調査の有力な参考となるのです。店舗を抽出単位としたとき、並みの1店が標本に含まれるか否かは調査結果にあまり大きな影響を与えないでしょうが、デパートが標本に含まれるか否かでは、結果数字は大幅に違うでしょう。この意味で、このデパートは他の店よりも重要度が高いといえます。よってこのデパートが抽出された方が、より実態を反映した標本となると考えられますから、これに高い確率を付けるのは理屈にあったものと考えられます。このような工夫は店舗の重要度に関する知識を予め持っていることで、確率の大きさをどのぐらいにするかは、重要度に応じてきめればよいのですが、どうしても標本として確保したいなら、確率を1とすればよいのです。つまり無条件指定です。実際の抽出は、確率を1とした抽出単位を枠からはずして、残りの単位に確率を付けて抽出することになります。集計時の乗率は、確率の逆数を利用しますから、確率1で抽出した単位の調査結果に対しては、特に乗算を行う必要はありません。

(5) 集計の過程で参考資料を織り込む

参考事項は集計に使うこともできます。条件が揃えば精度も高まります。比推定法はその代表的な方法です。たとえば、ある市で家計支出を調べるのに世帯を抽出します。そして調査のとき、参考として、その世帯の人員をもたずねておきます。家計支出の比推定値というのは、家計支出の集計結果をX、世帯人員のそれをYとし、住民登録によるYと同じレベルの世帯人員をyとして、

$$X \cdot \frac{y}{Y}$$

の形で推定することをいいます。これは家計支出だけの集計値Xとは少し違った値をとります。この比推定値は、Yの変動が小さく、かつ、XとYの相関係数が正である程度以上に高ければ、Xのみの単なる推定値よりも精度が高くなります。その理由は次のように説明するとわかりやすいでしょう。

XもYも同じ標本調査の結果ですから、変動性もち、

誤差を伴います。ところが、XとYが正で高い相関にあれば、Xが過大な値をとればYも過大な値をとる傾向をもち、Xが過小な値をとればYもまたそうなる傾向をもちます。つまりXとYは変動の方向が同じになりやすいということです。ところが、これらが分子と分母にあると、分数としては変動が減り、安定したものになる、というのが比推定値の精度がよくなる理由です。

比推定法は、条件が悪ければ却って精度を悪くします。XとYが負の相関関係にあったり、正の相関関係にあってもある高さに達していなければ避ける方がよいのです。

参考資料を集計の段階で利用する方法は比推定法に限られません。同じデータと参考資料から、回帰推定法というやや複雑な方法も可能です。この方法も条件が揃えば高い精度になりますが、詳しくは専門書に譲ります。

以上、参考資料を織り込むことによって精度を高めうるいくつかの例を示しましたが、それができるためには、それなりの資料が手許になければなりません。これらは、必要ときに作るよりは、容易に作りうる機会に便乗して作るのが得策です。たとえば、センサスなど大規模な調査が行われたときは、本来の集計と同時に、後に行う標本調査の参考資料をも集計しておくならば一石二鳥となります。

編集子より；6回にわたって掲載しました船津先生の「標本設計」は、今回で終ります。御多忙中にもかかわらず執筆いただいた船津先生には、この紙面を借りて、御礼申し上げます。標本設計を更に勉強されたい方には、下記の参考書をおすすめします。

船津 好明 『調査統計入門』(共立出版)
 西平 重喜 『統計調査法』(培風館)
 三浦 由己) 『標本調査法』(一粒社)
 井出 満)
 齊藤金一郎) 『標本調査の設計』(培風館)
 浅井 晃)

統計の国際性

1. 統一的基準の必要性

統計は使われる為にあるのであり、その為に作られるという事は、統計関係者にとっては常識以前のものである。だから統計作製の時に利用の為の便宜が計られるのは当然であり、よって、それぞれの利用に適した統計が望ましいという事辺りを、この小篇の出発点としよう。

それで、自分が作るなら、その予定した格別の利用に最適と思われる条件、即、目的に最適の概念・定義・方法や便宜等を計ることになる。限られた特定目的の為に統計作製であるなら、その限りでこれが妥当である。然し、更に考えてみると、統計の利用といっても、それは一般に単一の統計数字や、二・三種の限られた統計の作製努力から得られるものの利用だけでは不十分で、他の既存の統計を基礎として、同時に多々利用している事に気付く。こうなると上の特定目的の為に最適ということは少し検討する必要が出てくる。特定の細かい条件にあまりにも合致した概念・定義・分類等は、他のソースから得られる統計の概念・定義・分類等と、まず一致しないであろう。そうだと、他の統計データと同時に利用すると言っても、食い違った概念・定義・分類等に基づくデータを付き合わせたのでは、それらのデータは、関連性を何も記述する事にならない。複数個のデータを利用する時、それらが同一の概念・定義等を基にしたものであって、初めてその利用に耐えるのであり、この事から、これら概念・定義・分類等の統一性が必須になる事も周知の事である。ここで、既存の統計のそれらを、その特定の為に合わせるという事はできぬ相談である。特定のものが、他の一般のそれらに合わせるゆかねばならないのは明白である。自分で全部、又は殆ど作製するのならばという立場からの反論はあり得ようが、それとて十分な論拠となり得ない。統計作製には時間がかかるので、あらかじめ利用の時点より前にそれを予期して作製しなければならない。そうでなければ間に合わない事になる。という事は、実際の特利用の時点での諸条件が完全には事前に確定する事の不可能な事から、事前に利用時の諸条件を推

定によって正しく把握、それに最適なものをフォーミュレートするという事も実は不可能だという事になる。予測しきれぬ過度の特定条件に縛られた、概念・定義・分類等は、実は意図されたものに対しても、かえって最適のものとなり得ぬ、理論的宿命すらあるのである。そうだとこの事からも特定の為よりも、より一般的なものを志向したものが条件の変化に対しても、より適性を示すという事が考えられる。

そもそも統計は、利用者が自分で新たに作るという形だけでは処理できるものではない。すべて自ら新たに作製するというのは、大変なエネルギーを必要とする事なのとは言わずもがなで、本来的には、既存のデータを利用するというのでなくてはその時の利用に役立たない。と言うことは、ある統計が作られるのには、特定の用途がはっきり強く意識されているものもあるが、それとて、その為だけにではなく、他のいうなれば一般的な利用も前提としているのであり、このことは、上記の点を別の側から説明するものである。事情がこれだけならばまだしも、これらの統計が多数の主体によって作られるのだという事がもっと決定的である。多数の主体によって、バラバラの概念・定義・分類・方法等が用いられて統計が作られるとするなら、それら統計には相互の比較可能性は存在しない。統計利用が宿命的に、他の作製による既存のデータを基にしなければならない事が、これら多数の主体が、よし、その直接目的は自己のある特定目的の為にであっても、統計を作製する時に統一的な一般的基準、既ち、標準概念・定義・分類・方法等に準拠しなければならないことを強制するのである。

この様にして、国の統計標準が生まれ、皆それによる様になる。統計に於ける「世帯」「事業所」「産業」等々の概念・定義が日本という立場で標準化され、「職業分類」「産業分類」等が制定されていることも周知の事である。

統一的基準による必要性は、これで満された様に見えるが、それで十分であろうか。

日本工業大学教授 水野 坦
(総理府統計局国際協力アドバイザー)

2. 統計技術の国際性

世界は狭くなったという。各国の社会・経済生活が国境の枠を越えて相互に絡みあう様になっている現在の社会では、これだけでは不十分である。地球のむこう側で風が吹けば、こちら側でくしゃみをするの譬えもある。我々の必要とする情報には国境がなくなっている。日本で、日本の為の事情を記述し、判断するのに、外国の統計まで必要とする様になっている。ロビンソン・クルーソーから見れば大変な事である。こうなると、よし、各国がそれぞれの内国基準を採用していたとしても、限られた純内国的情報だけで十分とする場合を除き、多くの問題、しかも重要な問題について必然とする外国統計を、各国がバラバラの基準を採用していたとすると、統計は誤った判断を生むのが精精で、実証的な根拠とはなり得ない。卑近な例をとってみよう。この数日、新聞を賑わしたのは、そしてそれは現在の世界各国の政・財界を始め、庶民迄の関心を集めたのは石油であり、経済成長であり、輸出入であり、ベトナム難民等々である。それらはすべて、多くの国にわたる異ったソースから作られた統計を基にして判断され、対処される問題である。各国で作製された統計数字が異った統計基準によっているとしたら大変な事ではないか。この事から、統計基準は根源的に国際基準に準拠したものでなければならないという事が前面に出てくる。日本の統計基準も国際統計基準に基いたものでなければ意味ないのである。遺憾ながら日本の統計基準は、この立場から尚多くの問題を抱えている。統計の国際性と題した意味の一つはこれである。

3. 統計公務の国際性

統計技術としての国際性は判ったと言って載けよう。しかし、諸氏の多くは、中央・地方の公務員として、法令に準拠して行政の一環としての統計に従事しているのであり、そのような技術的な面は、それぞれ専門の統計技術家に任せて、自分達は精精、統計三法に従って行動するから、あまり自分達には縁のない話だという声のでてくるのではない

かと言わざるを得ない。これは、私の周囲を観察した結果の、実際の心配なのである。

そのような向きには、次の事を言いたい。法令というなら、条約・法令という言葉も御存知の筈である。しかし、経済統計に関する国際条約というのは御存知だろうか。これは日本が批准している唯一の統計条約である。その日付は昭和27年12月2日であるが、これが成立したのは遙か昔の戦前の事で、1928年であり、国際連盟によるものであった。伊藤述史が日本の全権として署名をしている。この条約は参加国に種々の統計的義務を課している。例えば、少くとも10年に1回の職業分類統計の作製は人口調査に国際的な枷をはめるものと言えるし、生計費指数等、物価指数の作製等、身近なものも、ここに各国の条約義務として掲げられているのである。僅かの与えられる紙数では細部に立入る事はできないので割愛するが、それらは諸氏の身近かな法令集を繙かれれば容易に全文を承知する事ができよう。

大体私は、統計法などは統計界に十分と言える程周知されているのに、この条約については、全く何等の努力がされておらず、多数の統計関係者がこれに全く気付かずにいるのが不満でならないのである。条約だから、統計関係の公務員は、大事な典拠として十分承知励行しなければならないものなのである。どうも統計は、局部的というか、国内的なものとしか意識されてない様に見える。公務としても、条約という国際的基礎のある事がもっと日常の仕事の端にも現われてこなければならない。いわんやその内容・存在についての無知に至っては慨嘆せざるを得ない。

重要なのは議定書の附属である。戦後、国際連盟は姿を消し、国際連合がそれに代って力強い足取りを進めている。国際連合は、国際連盟の創始したこの条約の継承者となり、更に、世界の事態の発展に応じ、国連社会経済理事会が必要な勧告等、措置をとる事をここに規定しているのである。よって、この条約の本文に記された事のみでなく、これに基いて国連経済社会理事会が統計について執った措置には十分な根拠があるのであって、各国政府を始め、公共団体、

公務員はそれを十分了解実践する責任があるのである。いわば、公務としての国際性がポイントである。これが、私が統計の国際性として言いたかった第2の点である。

4. 統計活動の多様化

紙面がないが、もう少し続けなければならない。

普通、統計の活動というのは、統計の作製であり、統計の利用であると意識されており、それが統計に関する活動では大きな部分を占める事も事実である。しかし、統計的活動はこれにつきるものではない。

その手はじめに統計研究と言えれば納得して載けよう。相当なエネルギーが、日本でもこれに投入されており、世界的に見ても活発な方であるが、それが、主として、研究所、大学といった方向で行なわれており、所謂官公の統計界では、それ程でないのが残念である。

次に、さきに触れた統計基準の作成、維持、普及などといった活動があるが、これになるとその活動は甚だ弱いものとなっている。日本標準産業分類等、幾つかの分類についての活動は存在するものの、その範囲は限られていて、全般的ではない。更に、今迄の議論から明らかな国際基準についての作業・改善といった事となると、全く、末梢的な活動しか存在しないと行ってよかろう。国際基準を作るという様な場合には、各国の基準や基準案等が基になって国連関係機関の肝煎りの下で、各国諸機関の叡智を集めてこれを審議、更に各国の検討を得た上、然るべき国際機関の勧告といった形で、長期間にわたって形成される。特に、国際性豊かなものであるが、日本の統計界では、国際的関心の不十分さ、語学力の不十分さという様な事から、末梢的には接触はあるものの、本幹的な参加は極めて少ない。

然し、日本の統計のレベルは、この様な事により積極的な役割を演ずる能力を十分に持っているものであり、その為への意欲・関心・努力が高まれば、この事態は急激にも好転しうるものと私はその点楽観的である。然し簡単に、意欲・関心・努力が高まるかどうかという事については、極めて容易ならざるものがあると思ひ、その点悲観的ならざ

るを得ない。然し、それを何とかしたいと、事ある毎に努力は払っている心算である。

5. 統計教育の国際性

少し横へそれたが、次に移ろう。他の統計活動に統計教育・研修がある。これ等は、諸氏にも耳新しいものではなく、その活動は少なからず存在している。然し、今問題にしたいのは、国際的な統計教育であり、統計研修である。既に、我々は、他国の作製する統計を必然的に利用しなければ、我々の業務も遂行できない事に触れた心算である。その他国というのは、日本と同程度又は、少しは差があっても相当程度の統計発展をしている先進国だけではない。その多くは所謂発展途上国である。それらの多くは国の発展の為に統計が最重要のものである事を十分承知して努力しようとしているが、人材的に経済的に、その統計水準は極めて低いのが大部分である。それで、彼等自身も、又、国際機関もその水準を上げる為の努力をしているが、そこでの重要なものは、統計研修であり、統計援助である。天は自ら助けるものを助くであるが窮極的には、これを助けるのは、国際機関をはじめ、先進国の能力であり、それが、国際機関や先進国の責任でもあるのである。前者については自明であろうが、後者については、少し私なりの説明を加えたい。

世界の連帯性というか、相互関連性は、国連を始め諸専門機関の憲章を見るまでもなく世界平和と人々の生活水準の向上によっても説明できる。この両者は車の両輪であって、その何れも欠く事はできない。平和ならざる国々、欠乏の充足されない国の存在下では、先進国も安心している事はできない。問題がコントロールされた平和下に於て初めて可能な世界の有機的且つ平和な人・物・思想の交流、秩序が、安定した各国の存在・発展を可能ならしめるものであって、それは共存の状態であって、一国が、他国の貧困と動乱を傍観できた昔日の世界の姿はもう有り得ない。特に、先進諸国の社会経済秩序の安定・発展には安定した他国のそれらが前提条件である事は明らかである。だとす

ると、動乱と貧困の国になら、まだ急激な社会変化によっても、まに状態への移行を希望し得るとしても、先進国を主として、比較的一応安定した社会経済生活を送っている国々にとっては、自分達の為にも、他国の平和、生活水準の向上は、自分達にとっても必須事だという世界的連帯性が十分意識されなければならない様になってきている。長い議論はできないので、これで賢明な諸氏に、国際機関、先進国の責任を、これで私と同じ様な線で納得して載けた事にして先に進みたい。要は、発展途上国が、後等のみならず、実は、我々にも必要とする統計を妥当に作製できる様な能力を助成することが、お互いの為に必要だということであり、我々はそれを助成する国際的責任をもっており、その為には、援助をする国際的責任があるという事である。

この一環である国際的統計教育、統計研修であるが、この活動は日本でも少しずつできてきている。御承知の様に、東京には、アジア太平洋地域統計研修所（S I A P）が、国連を中心としてこの地域の三十数カ国によって設立され、既にその活動は、第3期の5カ年に入ろうとしている。日本の関係機関・関係者も未だ、十分とは言えなくても相当な努力をしている。他にも定期的・一時的な研修活動は行なわれており、統計局をとってみても年々その場面は拡大している。この様な研修・指導は、こちらへ呼んでするものだけでなく、現地へ出向いて行なうものの方が、対象は異っても、その需要は大きい。こうなると我々統計人が諸国へ専門家として、講師として出国する事が必要になってくる。この様な活動は既に少なからず行なわれているが、他の先進諸国や、統計的に進んだ発展途上国と比べてもその事例は極めて少ない。これは統計援助でもあるが、統計援助には他に物的・経済的援助がある。然し、これに至っては、僅かにアジ研などの少ない例に気がつく程度である。

今言いたい事は、統計の作製、利用以外の統計活動の国際性なので、上にふれたもので作製、利用以外の統計活動が盡きるものではないが、稿を纏めるために、ここで打切る事にしたい。要は統計関係に他の多くの種類の活動が存在しており、然もそれらについての国際連帯性が甚だ強

いという事である。これが統計の国際性と題した小篇で触れたい第三の点である。

6. 結 び

やや、終りは脱兎の如しであるが、結論的に述べるなら、これ等の統計の国際性について十分な理解をして戴きたいということ、そして、それらが十分な形で実践される様に必要な努力をして戴きたいという事である。

国内的な面については、ここで触れるのは目的でないで措くことにするが、日本の統計がよりまともなものになる為には統計の国際性に関わる面での尚一層の我々の努力が必要だと思えてならないのである。それで、この為の諸氏の夫々の立場での努力を心底から願いたい。

当然の事として触れなかったが、国際性に関連しては、外国語の能力向上も我々の必要事である事を蛇足かもしれないが付け加えてこの拙文を閉じる事にする。



大学進学率は横ばい ……………

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和54年3月県内の公私立の中学校・高等学校及び盲・聾・養護学校(中学部・高等部)を卒業した者の進学・就職等の進路状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、この数値は概数であり、後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめ御承知下さい。

調査の結果

1. 中学校

昭和54年3月に中学校を卒業した者は、総数35,441人(公立35,166人、私立275人)で前年より589人の増加である。

進路別にみると、表一に示すとおり進学者が圧倒的に

多く、33,078人である(就職進学者を含む)。年々上がっている進学率は前年より1.2%伸びて93.3%となった。しかし、全国水準からみるとまだ低位にとどまっている(全国平均94%)。また、男女別にみると、男子は91.6%、女子は95.1%となり男子より上回っている。更に市町村別では、最も高いのは藤代町の99.7%、次に瓜連町、金砂郷村、桜村の99%である。逆に低いところは、玉造町の82.9%となっている。県平均を上回っているのは14市、23町、19村の56市町村である(表一を参照)。私立学校については98.9%である。

一方、就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にある。就職者(就職進学者を含む)は1,459人で前年と比べ257人減少し、就職率は4.1%となっている。

表一 進路別卒業生数(中学校)

(単位:人)

区分	総数	男	女	進学者		教育訓練機関等入学		就職者		無業者		死亡・不詳	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和53年	34,852	17,718	17,134	15,992	16,113	847	228	696	614	176	174	7	5
54	35,441	18,112	17,329	16,594	16,484	709	188	625	526	181	129	3	2
増減	589	394	195	602	371	△138	△40	△71	△88	5	△45	△4	△3

2. 高等学校

卒業生は、総数30,263人(公立24,842人、私立5,421人)で、前年より97人の増加である。

上級学校への進学者(就職進学者を含む)は、表二に示すとおり7,025人(男子3,198人、女子3,827人)で、進学率は23.2%となり、前年と同じである。進学率を男女別にみ

ると、男子は21.2%、女子は25.3%となっている。女子の進学者は年々増えている。約4人に1人は進学している。

就職者については、15,640人(就職進学者を含む)で卒業生全体の51.6%にあたり、中学校卒業生とは対称的に就職者が多くなっている。

表二 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人)

区分	総数	男	女	進学者		教育訓練機関等入学		就職者		無業者		死亡・不詳	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和53年	30,166	15,027	15,139	3,269	3,716	1,905	2,329	7,441	7,779	2,403	1,313	9	2
54	30,263	15,117	15,146	3,198	3,827	2,700	2,403	7,640	7,803	1,573	1,110	6	3
増減	97	90	7	△71	111	795	74	199	24	△830	△203	△3	1

昭和三十九年度学校基本調査(つづき)

3. 特殊学校

特殊学校の卒業後の状況は表一三から表一五のとおりである。盲・聾・養護学校とも中学部卒業者はそれぞれ高等部に進学しているが、養護学校で若干無業者がいる。また、

高等部の進学者についてみると、盲学校3人、聾学校1人は高等部専攻科に、養護学校から大学学部へ1人進学している。

表一三 進路別卒業生数(盲学校)

(単位：人)

区分	総数	男	女	進学者		教育訓練機関等入学		就職者		無業者		死亡・不詳	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中学部	12	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—
高等部	13	9	4	3	—	1	—	3	2	2	2	—	—

表一四 進路別卒業生数(聾学校)

(単位：人)

区分	総数	男	女	進学者		教育訓練機関等入学		就職者		無業者		死亡・不詳	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中学部	21	11	10	11	9	—	1	—	—	—	—	—	—
高等部	22	13	9	1	—	2	2	9	6	1	1	—	—

表一五 進路別卒業生数(養護学校)

(単位：人)

区分	総数	男	女	進学者		教育訓練機関等入学		就職者		無業者		死亡・不詳	
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中学部	53	23	30	15	19	—	2	—	1	8	8	—	—
高等部	40	25	15	1	—	3	2	17	10	4	3	—	—

(表一六は次頁に掲載)

表一六 市町村別中学校卒業者の進学状況

(単位：人，%)

種別 市町村名	卒業 者数	進学者 (就職進学者 を含む)	進学率	進学率 (53年)	種別 市町村名	卒業 者数	進学者 (就職進学者 を含む)	進学率	進学率 (53年)
県計	35,166	32,806	93.3	92.1	大 洋 村	175	160	91.4	90.6
水 戸 市	2,734	2,658	97.2	96.0	大 野 村	169	150	88.8	88.6
土 立 市	2,980	2,764	92.8	90.6	鹿 島 町	466	410	88.0	85.1
日 浦 市	1,530	1,458	95.3	94.8	神 栖 町	375	335	89.3	83.7
古 河 市	907	861	94.9	95.4	波 崎 町	541	462	85.4	88.0
石 岡 市	727	696	95.7	93.5	麻 生 町	309	270	87.4	85.7
下 館 市	809	768	94.9	94.7	牛 堀 町	123	107	87.0	89.2
結 城 市	657	615	93.6	91.3	潮 来 町	337	309	91.7	89.6
竜ヶ崎 市	528	507	96.0	92.5	北 浦 村	201	179	89.1	88.2
那 珂 湊 市	548	520	94.9	95.4	玉 造 町	210	174	82.9	83.7
下 妻 市	406	386	95.1	93.0	江 戸 崎 町	169	165	97.6	94.3
水 海 道 市	536	501	93.5	91.8	美 浦 村	202	184	91.1	92.1
常 陸 太 田 市	521	494	94.8	94.4	阿 見 町	423	405	95.7	93.6
勝 田 市	1,177	1,142	97.0	96.7	牛 久 町	425	405	95.3	91.6
高 萩 市	518	438	84.6	84.1	莖 崎 村	124	120	96.8	86.3
北 茨 城 市	771	656	85.1	85.1	新 利 根 村	122	116	95.1	96.2
笠 間 市	486	452	93.0	93.6	河 内 村	186	177	95.2	96.4
取 手 市	691	660	95.5	96.4	桜 川 村	132	129	97.7	93.1
岩 井 市	621	579	93.2	90.2	東 村	161	152	94.4	91.8
常 澄 村	123	120	97.6	91.8	出 島 村	207	194	93.7	89.2
茨 城 町	447	412	92.2	89.7	玉 里 村	74	69	93.2	97.1
小 川 町	288	266	92.4	88.3	八 郷 町	423	389	92.0	89.0
美 野 里 町	268	254	94.8	94.0	千 代 田 村	207	193	93.2	97.6
内 原 町	241	210	87.1	89.4	新 治 村	107	104	97.2	97.1
常 北 町	154	147	95.5	92.9	桜 村	196	194	99.0	92.9
桂 村	113	107	94.7	91.3	谷 田 部 町	302	287	95.0	89.3
御 前 山 村	87	82	94.3	96.0	伊 奈 村	221	213	96.4	94.4
大 洗 町	361	327	90.6	91.5	谷 和 原 村	129	124	96.1	96.7
友 部 町	378	358	94.7	93.0	豊 里 町	139	121	87.1	92.7
岩 間 町	254	236	92.9	87.4	筑 波 町	277	265	95.7	93.6
七 会 村	42	41	97.6	84.5	大 穂 町	163	155	95.1	90.6
岩 瀬 町	372	331	89.0	90.2	関 城 町	218	191	87.6	91.1
東 海 村	371	358	96.5	97.8	明 野 町	254	238	93.7	93.7
那 珂 町	575	517	89.9	92.1	真 壁 町	315	309	98.1	94.2
瓜 連 町	104	103	99.0	96.3	大 和 村	83	82	98.8	96.1
大 山 町	405	396	97.8	96.4	協 和 町	227	211	93.0	92.6
山 方 町	168	157	93.5	91.1	八 千 代 町	355	319	89.9	90.9
美 和 村	117	103	88.0	82.7	千 代 川 村	112	105	93.8	93.9
緒 川 村	109	97	89.0	90.3	石 下 町	287	268	93.4	91.1
金 砂 郷 村	198	196	99.0	96.5	総 和 町	442	415	93.9	93.3
水 府 村	163	149	91.4	87.8	五 霞 村	146	128	87.7	92.0
里 美 村	115	99	86.1	87.3	三 和 町	337	298	88.4	86.4
大 子 町	528	485	91.9	89.6	猿 島 町	211	188	89.1	87.4
十 王 町	175	160	91.4	83.4	境 町	368	332	90.2	91.2
旭 村	170	144	84.7	85.9	守 谷 町	182	173	95.1	94.4
鉦 田 町	426	392	92.0	92.0	藤 代 町	295	294	99.7	98.5
					利 根 町	140	136	97.1	94.4

〔注〕 私立校は含まず。

(統計課・教育統計)

不定期版 センチメンタル・ジャーニー…完

水戸市 (S37.4.1現在 世帯数 33 236 人口 145 332人)
(S54.4.1現在 世帯数 65 258 人口 210 404人)

昭和37年4月、水戸市立第一中学校の2年生に編入された。1学年に12学級もあり、確か11組だったと思う。

転居先になったのは元山町にあった社宅で、戦前の木造平屋建てであった。囲炉裏の切っただけある4畳半と、6畳・8畳の3間に、風呂場と台所が一緒になった土間の様なものがついていた。庭は申し訳程度の中で、家の長さだけ横にへばりついている。塀は、倒れかけた板塀で、それを植込みがかるうじて支えているといった按配であった。

そんな我が家にも、いつのまにやら野良猫が一匹住みついてしまった。黒と白のブチのめす猫で、減法ケンカに強い。太い前足、食い千切られたらしい耳、するどい目付きで、小さな犬なら犬の方が逃げ出す程である。我が家でも猫や犬は嫌いではなく、今までにも何度か飼ったことがある。ただし名前はいつも同じで(要するに考えるのが面倒なのだ)、猫なら「タマ」、犬なら「ジロ」とつけていた。その前例からすれば、この猫も「タマ」となったのだろうか、あいにく欲しくて飼っている訳でもないし、特にエサを与えているのでもなく自活しているといった状態で、いわば我が家に素泊りしているということから、特に名前はつけずに、ただ単に「ネコ」と呼ぶことにいつのまにか決まってしまった。

この猫は食生活が豊かで、肉や魚はもちろんキュウリからタクワンに至るまで、まんべんなく嗜んでいたようである。たまに鮎やハムを食べていたが、そういう時には必ず他の家から苦情を持ち込まれる。そんな時、「あれは野良猫である。従って我が家では一切関知しない」と答えるのが通例で、やがてそういう苦情も絶えてしまった。しかし猫の方は相変わらず食べたいものを食べている様子で、ギョーザなどをかじっている姿を見ると、どう考えても他の家から黙って頂いてきたとしか思えない。それでも我が家のものには決して手(?)をつけないところは見上げたもので、猫は猫なりに一本筋が通っていたようである。

元山町の家から2～3分歩くと、偕楽園の表門である。観梅の時に臨時の駐車場から常磐神社の石段を昇り、入園で賑わうのは東門で、本当の正門ではない。正門は表門で、古めかしい黒い小さな門だから、見落とす人も多い。表門を入れてまっすぐ行けば、やがて左に竹林、右に杉林のうす暗い坂道を下ることになる。そこを抜けて右側にある石段を降りれば右側に吐玉泉がある。吐玉泉から道なりに歩き、左にそれて七曲りの坂を上がると好文亭の裏手に出るが、それずにそのまま南門の前を通過して好文亭の前に出ることもできる。そこは芝生になっていて、その向こうに梅林が広がっている。電車を降りて、東門から入園した人は、門を入るとすぐ右手に梅林を見ることになってしまい、これではつまらない。やはり表門から入って、ぐるりとうす暗い園内を回り、梅の香りに誘われるように梅林に入っていく方がよい。

地元の人たちは、観梅シーズンには偕楽園に近よらない場合が多い。梅ではなく、人を見に行くことになりかねないからだ、それでもたまには行きたくなくなることがある。そんな時は、わざわざ人の帰った夕方や、平日に行くことにしているようだ。

昭和41年、水戸を離れ、以後2～3カ所転居をくり返したが、その後何やかにやとあり、現在は水戸に舞戻っている。昔住んだ元山町も年に一度くらいは通るけれど、あの家はとうに取り壊され、今は駐車場に変身してしまっている。そして例の猫の消息も不明である。

(伊藤 幸)



1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	…	775	339	215	174 796	3 623	166.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
53. 7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.8
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	118.5
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.1
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.2
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	…	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	p115 690	…	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	p115 820	…	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	p135.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
円	昭50年=100								
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53
240 458	145.0	110.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	53. 7
166 777	100.4	111.2	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8
167 238	100.7	111.5	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9
168 484	102.9	111.2	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	103.3	111.7	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	295.1	111.7	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	r 105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	p 39 507	p 493	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
円	昭50年=100								
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53
316 994	175.0	102.5	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	53. 7
197 031	108.7	102.1	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
180 623	99.6	101.8	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9
183 228	101.0	101.6	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	103.7	101.7	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	297.2	101.5	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	103.4	100.7	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	100.0	100.4	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	113.1	100.3	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	102.7	0.66	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	102.6	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
p 333 857	p 187.2	p 102.4	0.72	127.1	220 059	p 16 222	p 19 692	p 22 320	6
勞 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 8 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 8 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 499 698	3 708	647 259	竜ヶ崎市	40 565	42 854	52	11 373
市 部	1 160 352	1 227 549	1 010	339 431	那珂湊市	33 147	32 890	4	8 541
郡 部	1 181 846	1 272 149	2 698	307 828	下妻市	29 235	30 387	37	7 424
水戸市	197 953	212 586	268	66 598	水海道市	38 820	40 054	24	9 611
日立市	202 383	203 948	△ 45	57 500	常陸太田市	35 322	35 775	14	9 285
土浦市	104 028	110 606	100	31 701	勝田市	79 996	89 162	85	23 719
古河市	55 973	56 290	—	15 534	高萩市	30 982	31 687	6	8 787
石岡市	43 679	47 163	31	12 948	北茨城市	44 332	46 014	48	12 379
下館市	57 778	60 416	50	15 335	笠間市	30 909	31 113	43	7 914
結城市	44 130	49 053	78	12 425	取手市	52 816	67 672	197	19 445
					岩井市	38 304	39 879	18	8 912

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年8月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 764	161	33 102	稲敷郡	126 952	150 399	667	37 507
常澄村	9 247	9 588	6	2 140	江戸崎町	12 176	12 951	△ 1	3 198
茨城町	30 574	32 387	56	7 525	美浦村	8 161	13 380	16	3 662
小川町	17 251	17 871	13	4 302	阿見町	29 737	32 566	67	8 387
美野里町	17 159	18 664	24	4 435	牛久町	27 674	36 058	256	9 490
内原町	13 659	14 139	11	3 160	荃崎村	8 305	14 300	299	3 633
常北町	10 549	10 590	9	2 716	新利根村	8 591	8 722	3	1 935
桂村	6 896	6 844	13	1 792	河内村	11 657	11 501	△ 11	2 569
御前山村	5 356	5 194	△ 4	1 371	桜川村	7 866	8 005	12	1 850
大洗町	21 666	21 487	33	5 661	東村	12 785	12 916	26	2 783
西茨城郡	64 502	66 885	90	16 310	新治郡	92 758	110 397	265	26 677
友部町	24 146	25 956	73	6 520	出島村	17 152	17 492	△ 40	4 060
岩間町	15 012	15 347	18	3 746	玉里村	6 126	6 885	19	1 632
七会村	3 015	2 925	1	673	八郷町	27 483	27 862	25	6 251
岩瀬町	22 329	22 657	△ 2	5 371	千代田村	18 634	20 323	6	5 086
那珂郡	111 760	117 340	91	30 253	新治村	8 549	8 723	15	2 029
東海村	25 151	28 433	△ 11	7 173	桜村	14 814	29 112	240	7 619
那珂町	34 213	36 961	71	9 599	筑波郡	91 789	101 350	464	24 762
瓜連町	7 117	7 155	2	1 751	谷田部町	22 225	25 302	53	6 771
大宮町	23 489	24 115	22	6 334	伊奈村	15 250	19 651	347	4 789
山方町	9 864	9 412	4	2 513	谷和原村	10 152	10 265	7	2 268
美和村	6 151	5 787	—	1 427	豊里町	10 898	11 579	12	2 575
緒川村	5 775	5 477	3	1 456	筑波町	22 011	22 403	39	5 296
久慈郡	55 967	53 388	28	13 652	大穂町	11 253	12 150	6	3 063
金砂郷村	11 310	10 854	△ 7	2 712	真壁郡	74 377	77 119	51	17 693
水府村	8 284	7 837	8	1 992	関城町	14 845	15 571	11	3 454
里美村	5 507	5 142	3	1 333	明野町	16 521	17 410	5	4 016
大子町	30 866	29 555	24	7 615	真壁町	20 685	20 778	1	4 949
多賀郡	10 127	10 781	9	2 821	大和村	7 319	7 468	9	1 611
十王町	10 127	10 781	9	2 821	協和町	15 007	15 892	25	3 663
鹿島郡	157 297	164 538	91	39 517	結城郡	49 506	51 227	63	11 294
旭村	10 217	10 411	9	2 283	八千代町	22 160	22 586	19	4 759
鉾田町	26 643	27 055	6	6 562	千代川村	8 126	8 495	39	1 909
大洋村	9 517	9 690	5	2 229	石下町	19 220	20 146	5	4 626
大野村	11 104	12 290	3	2 915	猿島郡	100 055	107 507	177	24 081
鹿島町	37 126	38 522	92	9 123	総和町	32 074	35 333	△ 3	8 158
神栖町	29 974	32 454	14	8 298	五霞村	8 636	8 660	△ 10	1 821
波崎町	32 716	34 116	△ 38	8 107	三和町	20 842	23 806	114	5 361
行方郡	69 983	71 159	16	16 935	猿島町	14 156	14 490	19	2 905
麻生町	18 194	18 000	△ 2	4 120	境町	24 347	25 218	57	5 836
牛堀町	6 837	6 726	△ 7	1 633	北相馬郡	44 416	53 295	525	13 224
潮来町	20 670	21 976	11	5 647	守谷町	14 505	16 745	27	4 080
北浦村	10 921	11 011	15	2 413	藤代町	20 407	24 816	239	6 283
玉造町	13 361	13 446	△ 1	3 122	利根町	9 504	11 734	259	2 861

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	113.0	112.7	106.1	112.2	116.9	122.2	113.3	108.9	113.5
52	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
53. 7	145.0	159.0	151.7	160.0	217.7	131.1	144.9	94.2	98.3
8	100.4	102.6	98.5	100.8	125.4	97.5	105.7	93.7	91.5
9	100.7	103.3	94.4	103.1	124.7	95.3	100.7	92.9	90.4
10	102.9	104.7	98.4	103.0	125.9	96.6	108.6	93.9	95.0
11	103.3	105.7	100.9	104.8	125.2	107.2	103.0	93.5	93.8
12	295.1	290.3	189.1	287.3	332.8	378.9	283.8	317.6	302.9
54. 1	103.1	104.9	121.8	102.0	138.5	99.8	100.4	95.1	95.1
2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	103.4	102.5	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
53. 7	110.9	108.2	116.6	105.0	126.0	109.4	109.0	103.9	122.7
8	111.2	108.7	117.3	105.6	125.5	110.8	109.3	103.4	122.8
9	111.5	108.9	116.5	105.8	126.1	111.4	110.0	103.5	122.9
10	111.2	108.4	113.7	105.3	126.2	111.5	109.4	102.8	123.3
11	111.7	109.0	116.0	105.8	126.7	111.8	109.7	102.4	123.8
12	111.7	109.1	118.5	105.8	126.6	112.0	109.6	102.4	123.6
54. 1	111.8	109.1	118.3	105.8	126.3	112.3	110.3	101.9	123.3
2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53. 7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54. 1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 度 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53. 9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54. 1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮舎)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数 202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年											
52	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
53	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53. 7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 業 製品工業	化学工業	石 炭 石 炭 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パルプ 繊維工業	木 材 木 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和51年										
52	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
53	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
53. 7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円、千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	格 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者物価指数	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数		
水 戸 市												
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1	
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
53. 7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0	
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3	
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9	
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2	
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6	
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5	
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0	
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5	
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7	
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9	
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4	
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8	
全 国												
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3	
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6	
53. 7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0	
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1	
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6	
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8	
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5	
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3	
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4	
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0	
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0	
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7	
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0	
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53. 7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610

資料：総理府統計局

13 レジヤ ー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ ど も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53. 8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	2 570	67 483	1 244	13 590	586

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生 活 保 護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53. 8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18

(注) (1) 停止中も含む。資料：県民福祉課
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適當					
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
53. 8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53. 8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	r 407 295
4	237	83	288	6	23	156	r 7 184	r 3 121	r 476 568
5	117	49	r 212	5	5	96	5 619	231	234 264
6	97	55	209	2	11	86	4 198	37	180 368
p 7	66	26	107	3	13	60	1 591	—	209 984

資料：県消防防災課

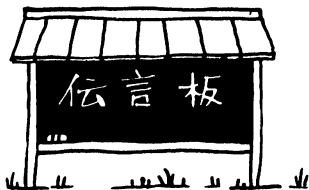
【新着資料案内】

この資料は、8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和53年度 水資源ハンドブック	水資源対策課
市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果	総理府統計局	昭和53年 茨城県鉱工業生産指数	統計課
昭和50年 国勢調査報告第6巻	"	昭和53年 茨城県消費実態調査結果報告書	"
昭和53年 住民基本台帳人口移動報告年報	"	「文化を考える県民のつどい」報告書	県民福祉課
洋 雑 誌 目 録	"	茨城県母子世帯等実態調査結果報告書	児童家庭課
昭和54年版 統計情報総索引増補	"	保育所一覧表	"
推計昼間人口、1事業所当たり夜間人口	"	昭和53年度 業 務 概 要	中央・土浦・下館 児童相談所
地域メッシュ統計資料編	"	昭和54年度 茨城の婦人施策	青少年婦人課
社会生活統計指標	"	シンナー等の乱用を防止するために	"
指定統計の調査票集録 総集編(Ⅱ)	行政管理庁行政管理	老人医療費支給制度受給者証交付(更新)	医療福祉課
(改訂版)	理局	事務処理要領	
昭和53年度 消費者動向調査(普通世	経済企画庁調査局	消費者行政推進協力員の手引名簿	消費生活課
帯調査)54年3月実施調査結果	"	昭和53年度 流通機構等実態調査報告書	"
昭和54年版 県民所得統計年報	"	昭和53年度 保健婦活動状況	医 務 課
昭和53年度 財 政 統 計	大蔵省主計局	家 庭 看 護 教 室	"
昭和52年度 小・中・高等学校における	文部省調査統計課	大規模小売店における小売業の事業活	中小企業課
特別活動等に関する実態調査報告書	"	動の調整に関する法律関係法令集	
統計環境の実態にかんする調査報告書	文部省科研、総合(A)	中小企業指導事業の概要	経営指導課
昭和51・52年 漁業養殖業生産統計年報	農林水産省農業経済局	昭和54年度 事 業 概 要	農政企画課
昭和52年 漁業労働賃金調査報告	農林水産省統計情報部	昭和53年度 農業改良資金貸付一覧表	農業経済課
昭和52年度 漁業経済調査報告(企業体の部)	"	昭和58年を目途とした普及目標の概要	教育普及課
" " (漁家の部)	"	昭和53年度 果樹試験成績の概要	"
昭和52年 さば漁場別統計	関東農政局統計情報部	明るく住みよいむらづくりのために	"
昭和53年 関東水産統計地域における	"	農業振興パイロット集落設置事業実績書Ⅲ	"
漁業動向	"	農薬散布に伴う環境中農薬濃度と散布	"
昭和53年 生産・出荷・在庫及び在庫	通商産業省調査統計	作業への影響	"
率補正指数	部	営農排水整備推進現地検討会資料	"
茨城県関係		昭和54年版 茨城の蚕糸業	蚕 糸 課
茨城県議会史 戦後編	茨城県議会	昭和54年度 林業普及指導事業指針	林 政 課
第2回 自然環境保全基礎調査	環境管理課	森林病虫害等駆除事業関係規程集	林 業 課
海域生物調査報告書	"	カツオ・メジひきなわ釣り漁具図集	水産業改良普及所 北部支所
" 海域環境調査報告書	"	茨 城 の 野 菜	食品流通課
" 動物分布調査報告書(淡水魚類)	"	東京・中央卸売市場の概要と茨城青果	東京農林物産あつ
" " (哺乳類)	"	物出荷の状況	旋所
" 干潟藻場、サンゴ礁分布調査報告書	"	昭和54年度 茨城県土木概要	監 理 課
" 特定植物群落調査報告書	"	那珂・久慈流域下水道の概要	下 水 道 課
昭和54年度 公共用水域の水質測定計画	公害対策課	凝固剤訴訟事件の記録(第1集)	"
市町村の境界・字界関係手続集	地方課	昭和54年度 事業実施計画	出納事務局
自治体消防30周年記念誌、茨城消防の歩み	消防防災課	昭和52・53年度 長久対策推進地区の歩みと成果	教育庁指導課
茨城県東北地域都市圏開発整備計画調査の概要	地域振興課		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和54年度 幼稚園新採教員研修講座	教育庁指導課	第25回 群馬県統計年鑑	群馬県統計課
昭和54年度版 心身障害児就学指導の手引	特殊教育対策室	千葉県 の す が た	千葉県統計課
茨城県財行政関係布達目録史料目録6	茨城県歴史館	神奈川県地域統計指標	神奈川県統計管理課
茨城県関係「いはらき」新聞記事表題索引目録(-) 史料目録7	〃	昭和53年 新潟県の雇用・賃金の動き	新潟県統計課
茨城県史料考古資料編, 先土器・縄文時代	茨城県史編さん第一部会	昭和53年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計調査課
昭和53年 交通白書	県警本部交通部	愛知のプロフィール	愛知県統計課
1978 茨城の犯罪	県警本部刑事総務課	昭和52年 毎月勤労統計調査結果報告	滋賀県統計課
昭和53年度 人事委員会年報	人事委員会事務局	京都府 の す が た	京都府統計課
昭和53年度 茨城県職員採用試験結果概要	〃	京都府 鉱工業生産指数	〃
県内市町村関係		昭和53年の織物と陶磁器・機械のうごき	〃
昭和54年度 日立市基本計画	日立市	京都府における統計調査等実施状況	〃
土浦の町並 一伝統的建造物群調査概要一	土浦市教育委員会	1979 奈良県勢要覧	奈良県調査課
都道府県関係		昭和52年 奈良県統計年鑑	〃
昭和53年版 栃木県統計年報	栃木県統計課	昭和53年度 和歌山県生活関連物資販売情報調査集計結果表	和歌山県県民生活課



統計の日クイズ ふるって応募しよう!!

10月18日は統計の日です。統計の重要性を理解して、統計調査に一層ご協力をいただくよう、設定されたものです。

さて、次は茨城県の統計数字のクイズです。皆さんふるってご応募ください。

〔問〕 次の文章の(1)～(3)にあてはまる数字を(イ)～(ハ)の中から選んでください。

昭和54年7月1日現在、茨城県の人口は(1)人です。世帯数は646,315世帯ですから、1世帯当たりの人員は(2)人です。また、昭和53年中の人口増加数は(3)人です。

-
- (イ) 2,342,198 (ロ) 2,495,976 (ハ) 4.4
(ニ) 3.9 (ヘ) 47,032 (ホ) 17,279

応募方法=官製ハガキに住所・氏名・答(例(1)―(ハ))を書いてください。1人1枚限り。

あて先=〒310 水戸市三の丸1-5-38

県統計課 行政資料担当

締切=昭和54年10月31日

賞品=正解者のなかから抽選で10名様にポケット型卓上計算機, 300名様に昭和55年版県民手帳をさしあげます。

当選者の発表=賞品の発送をもって発表。